

東京都立図書館における経営計画の変遷

照井 ひなた

これまで都道府県立図書館で重要視されてきた役割は、『公立図書館の任務と目標』や『図書館の設置及び運営上の望ましい基準』にも記載がある、市町村立図書館支援の機能であった。しかし、区市町村立図書館が十分に発展した現代では、こうした市町村立図書館支援を主な役割とする図書館像が揺らいでいる。このことにより二重行政の問題も生じており、施設の老朽化とともに都道府県立図書館の再編や統合、廃止につながっている。そのため、今後の都道府県立図書館の役割を検討する必要がある。また、図書館の経営計画の策定・実施は公立図書館が大きく発展していくうえで極めて重要である。

本研究の目的は、1962年から現在までの東京都立図書館の基本計画の時代ごとの特徴を分析することで、その変遷を解明することである。本研究では、東京都立図書館の経営計画を精読し、「策定背景」「課題・現状」「役割」「施策」「具体策」という5つの観点から分析と考察を行った。

研究の結果、1962年から1970年代までの計画においては、主に「区市町村立図書館の支援・連携」「参考調査機能」が東京都立図書館に求められる役割とされていた。1990年代になると高度情報化・国際化・生涯学習といった社会の変化をうけて、これまでの役割に加えて生涯学習支援・類縁機関との連携・生活・文化向上、都民の広域的活動の支援が新たな役割として求められた。2000年代以降に社会の変化がより一層激しくなったことで、2002年には、参考調査機能と都民の広域的活動支援を包括した「広域的・総合的情報拠点としての高度な情報サービスの提供」が重要な役割として位置づけられ、図書館の役割は拡大していった。この傾向は2002年以降も続いた。また、2010年以降になると、特にデジタル化やオリンピック開催等の社会状況を柔軟に反映しながら計画を策定している状況がわかった。

さらに、1962年から現在まで続いている「調査研究」と「区市町村立図書館支援」の2つの役割について、施策のあり方の変化を分析した。調査研究については、当初、情報の整理・集積・提供が主な施策であったが、現代に近づくにつれ、情報発信や利用者の交流・創造の促進等の施策を実施する動きがみられた。市区町村立図書館支援については、役割と施策の両面から見ても大きな変化はみられず、資料の貸借や研修が主な施策となっていた。また、図書館ネットワーク構築など情報技術の進展を活かした効率化が徐々に重視される傾向が見られた。そのほかに、東京都立図書館は包括的な役割を創造することで変化の激しい社会に対応しつつ、東京マガジンバンク等高度な専門性を保った独自のサービスを展開した。こうした東京都立図書館のあり方は従来の都道府県立図書館像から脱却した、今後の時代の都道府県立図書館像の1つの可能性としてとらえることができるだろう。

(指導教員 小泉 公乃)